

医療提供体制のあり方検討について

これまで

- 埼玉県地域医療構想の策定（2016）
- 病床機能報告の定量分析（2017）

- 高度急性期～慢性期 4機能の分析では議論が深まらないのでは
- 疾患や重症度に着目した、きめ細かな分析が必要では
(転院がスムーズに行かない患者は？ 在宅・介護まで含めた視点)

これから（2019）

- 病院アンケート調査： 転院調整のミスマッチの要因を見える化
在宅患者の急変時の受入状況と課題の把握
- 両面から把握
- KDBデータ分析： 医療提供のボトルネック・ポイントを見える化
在宅医療・介護の取組状況と課題の把握

データヘルスにも活用

～ QOLを低下させ、医療費が高騰するターニング・ポイントを見える化

○病院アンケート調査の概要

調査名称	地域医療構想推進のための病院アンケート調査
調査目的	各二次医療圏（または副次圏）の疾病ごとの医療機能の分化と連携状況の課題把握
調査範囲	県内の一般病床または療養病床を有する病院（有床診療所は対象外とする）
対象時期	平成30年度病床機能報告（平成29年7月1日から平成30年6月30日の1年間）と同様
調査方法	郵送による依頼 病床機能報告で電子メールを報告している医療機関には調査票データ（excel）様式を送付

【調査の趣旨】

地域医療構想調整会議では、回復期病床について急性期病院からは「不足感」が、回復期病院からは「充足感」が意見としてあり、ミスマッチの可能性も伺える。

また、今後同会議で在宅医療（介護）との連携についても議論を深める必要がある。

そこで、

- ・各病院の現状と2025年に向けた方向性
- ・各病院が主要疾患について、高度急性期～在宅医療のどの役割を担っているのか
- ・主要疾患について、各役割を担う病院間の患者の流れの阻害要因は何か
- ・在宅患者の受入りに当たっての阻害要因は何か

といったことを分析することで、急性期から回復期、さらには在宅への、医療（介護）連携の課題を把握する。

調査結果は、二次医療圏ごとに集計、公表し、地域医療構想調整会議で課題解決に向けた議論に役立てる。

OKDBデータ分析等の概要

1 目的

国保データベース（KDB）を活用して、県の医療需要を把握し、需要を踏まえた医療提供体制のあり方及び保健・医療・介護予防を進めるための取組を検討する。

2 予算総額 23,177千円（財源：埼玉県健康づくり安心基金を活用）

3 事業概要

(1) 有識者等を含む検討プロジェクトチーム 458千円

有識者・医療関係者等の知見を集約するためのプロジェクトチームを設置し、効果的な分析業務委託から対応策の検討までに至る方針を協議する。

また、AI等の活用を含め、保健・医療・介護予防を一体的に行う市町村の取組の支援策を検討する。

(2) 国保データベース（KDB）加工及び分析業務委託 22,056千円

ア 分析業務委託を行うための匿名化等のデータ加工処理業務委託

イ 匿名化等の加工されたKDBデータの分析業務委託

(ア) 医療需要の推計

二次医療圏ごとに疾患別・年齢階層別に医療需要及び医療費を把握する。

(イ) 医療提供体制及び保健・医療・介護予防に関する分析

医療から介護まで切れ目のないサービス提供を阻害するボトルネックポイントや生涯を通じてQOLを低下させ医療・介護費を増大させるターニングポイントを見える化する。

(3) ビッグデータ分析OJT研修参加費 663千円

県の保健医療に係る政策課題分析力の向上と人材育成を図るため、大学が実施するビッグデータOJT研修に職員を参加させる。

